

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	2,148	—	△627	—	△638	—	△381	—
21年2月期第1四半期	2,467	△3.5	△483	—	△498	—	△410	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△45.49	—
21年2月期第1四半期	△48.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	8,336	2,484	29.8	296.17
21年2月期	8,495	2,878	33.9	342.85

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 2,484百万円 21年2月期 2,876百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	1.75	1.75
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	4.75	4.75

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,445	—	△432	—	△464	—	△322	—	△38.38
通期	11,770	1.0	306	0.1	251	5.1	150	153.6	17.88

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 佛山京進教育文化有限公司) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	8,396,000株	21年2月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	6,577株	21年2月期	6,577株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	8,389,423株	21年2月期第1四半期	8,389,502株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月13日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気後退の影響を受け、企業業績の大幅な悪化や雇用不安も相まって、景気後退局面は長期化の様相を呈しております。また、個人消費も買い控え傾向が強まり、依然として厳しい景況感が継続しております。

当業界におきましても少子化の進行による市場の縮小、教育に対する家庭の価値観の多様化等による顧客・市場の変化、限られた商圏内での同業者競合や異業種からの参入による競争の激化の中で、業界再編が進行する等、経営環境が大きく変化しています。また、景気後退により“聖域”と言われた教育費支出にまで影響が及び始めています。さらに、5月に国内発生した新型インフルエンザ（H1N1型）は、対面サービスを主とする学習塾経営にも影響を与えております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）では、引き続き「安全への取り組み」「経営品質向上」を経営課題として、目標数値を掲げ、その達成に取り組んでまいります。また、年度方針として「京進ルネサンスに果敢に挑戦」を掲げ、ITを活用した新規商品、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行うと共に更なる内部充実により顧客満足を図る取り組みを開始いたしました。加えて、社員・講師に対しましても自立型人間育成プログラム“リーチング”等により成長と満足度を高める取り組みを継続します。また、経費削減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」の追求を進めております。

教室展開については、当第1四半期連結会計期間において、Net学習事業部から映像授業専用校舎である京進e予備校1校の新設開校、小中部ならびに個別指導部において12校の閉鎖を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、3校を新設開校、1校を直営化、1校を閉鎖し、合計73校となっております。

以上の結果、当第1四半期における連結業績につきましては、生徒数（当第1四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様）が19,681人（前年同期比87.7%）となりました。売上高は2,148百万円（前年同期比87.1%）となり、営業利益△627百万円（前年同期比143百万円減）、経常利益△638百万円（前年同期比140百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める教育事業において、第1四半期は、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、通常授業以外の季節講習や特別授業等が実施されないことにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。一方で、人件費や地代家賃等の固定費用が期首から発生することにより、例年、損失計上となっております。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

<教育事業>

①小中部

平成21年5月より、インターネットを用いた新商品「京進eドリル」を導入するなど、多様化するニーズに対応し、通塾生の基礎学力向上と新たな顧客の入室促進を図りました。また5校を統廃合するとともに、小学入試専門教室を幼児教育事業部として分離独立させるなど経営の効率化を図りましたが、期首の集客が伸び悩み、当第1四半期連結会計期間の売上高は994百万円（前年同期比89.4%）となりました。なお、前年同期比における売上高減少には、統廃合及び小学入試専門教室の分離による影響を含んでおります。

②高校部

平成21年5月より、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」を導入し、学習の生産性の向上と新たな顧客の入室促進を図りました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は290百万円（前年同期比91.0%）となりましたが、今後映像授業の導入効果が期待できるものと考えております。

③個別指導部

平成21年5月より、高校生に「京進e予備校」、小中学生に「京進eドリル」を導入しております。また、不採算教室7校を統廃合し、収益の改善を図っております。これらの結果、売上高は762百万円（前年同期比81.2%）となりました。なお、前年同期比における売上高減少には、統廃合及び新型インフルエンザ対応として実施した授業休講による影響を含んでおります。

④Net学習事業部

平成21年3月より家庭教師事業部を吸収しております。当第1四半期連結会計期間の売上高は17百万円となりました。

⑤幼児教育事業部

平成21年3月に小中部より分離独立させ、新たに幼児教育全般を対象領域とする部門として立ち上げております。当第1四半期連結会計期間の期中平均生徒数は55人、売上高は9百万円となりました。

⑥英会話事業部

当第1四半期連結会計期間の期中平均生徒数は611人、売上高は32百万円（前年同期比86.9%）となりました。

<その他の事業部門>

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、3校を新設開校、1校を直営化、1校を閉鎖し、合計73校となりました。

当第1四半期連結会計期間において稼働を開始した新規事業部門（家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門）につきましては、当第1四半期連結会計期間における売上高の計上はありません。

結果、その他の事業部門全体では売上高42百万円（前年同期比107.0%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第1四半期末の総資産は、8,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ、158百万円減少しました。流動資産は、1,614百万円となり68百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少193百万円、売掛金の減少110百万円、商品の減少23百万円、繰延税金資産の増加257百万円等です。固定資産は6,721百万円となり、89百万円減少しました。有形固定資産は、4,319百万円（28百万円減少）となりました。無形固定資産は、239百万円（17百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,162百万円（44百万円減少）となりました。

当第1四半期末の負債合計は、5,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ、235百万円増加しました。流動負債は、2,514百万円となり32百万円減少しました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の増加120百万円、未払法人税等の減少86百万円、賞与引当金の減少109百万円です。固定負債は3,337百万円となり、268百万円増加しました。主な要因は、社債の減少21百万円、長期借入金の増加259百万円、退職給付引当金の増加30百万円等です。

当第1四半期末の純資産の部は、2,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ、394百万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失381百万円の計上による減少、配当金支払い14百万円等による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から29.8%になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより548百万円となり、前連結会計年度末に比べ、195百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が630百万円発生しました。一方、売上債権の減少110百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、△430百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円等が発生しました。一方、敷金及び保証金の回収による収入33百万円等が発生し、この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、△84百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出169百万円、社債の償還による支出21百万円、短期借入金の純減額29百万円が発生しました。一方、長期借入れによる収入が550百万円発生し、この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、317百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、引き続き、目標数値の達成に全力で取り組んでまいります。従いまして前回発表（平成21年4月13日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外の情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社(子会社)となり、連結子会社は、平成21年5月31日現在、5社により構成されることになりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佛山京進教育文化 有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市南 海区	30万元	日本語教育事業	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 減損の兆候の把握

使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,359	1,057,052
売掛金	151,808	262,281
商品	82,154	105,746
貯蔵品	11,492	13,171
繰延税金資産	341,717	83,863
その他	200,806	206,630
貸倒引当金	△36,560	△45,173
流動資産合計	1,614,778	1,683,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,527,280	2,547,569
土地	1,651,614	1,651,614
その他	140,152	147,978
有形固定資産合計	4,319,048	4,347,163
無形固定資産		
無形固定資産合計	239,939	257,284
投資その他の資産		
投資有価証券	117,643	114,709
繰延税金資産	759,414	762,225
敷金及び保証金	1,144,998	1,178,901
その他	150,254	158,751
貸倒引当金	△9,483	△7,425
投資その他の資産合計	2,162,827	2,207,161
固定資産合計	6,721,815	6,811,608
資産合計	8,336,594	8,495,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,281	53,368
短期借入金	816,668	846,667
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	734,970	614,552
未払法人税等	10,871	97,849
繰延税金負債	6	10
賞与引当金	—	109,905
未払金	425,829	478,151
その他	442,174	274,956
流動負債合計	2,514,800	2,547,461

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
社債	498,400	520,000
長期借入金	1,562,499	1,302,647
退職給付引当金	1,052,313	1,022,294
役員退職慰労引当金	211,913	209,426
その他	11,981	14,592
固定負債合計	3,337,107	3,068,960
負債合計	5,851,907	5,616,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,872,731	2,269,011
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,463,164	2,859,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,192	19,526
為替換算調整勘定	329	△2,699
評価・換算差額等合計	21,521	16,827
少数株主持分	—	2,487
純資産合計	2,484,686	2,878,759
負債純資産合計	8,336,594	8,495,181

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
売上高	2,148,958
売上原価	2,007,316
売上総利益	141,641
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	769,012
営業損失 (△)	△627,371
営業外収益	
受取利息	1,339
受取配当金	30
為替差益	89
未払配当金除斥益	1,382
雑収入	4,030
営業外収益合計	6,871
営業外費用	
支払利息	17,318
雑損失	1,005
営業外費用合計	18,324
経常損失 (△)	△638,823
特別利益	
固定資産受贈益	1,650
貸倒引当金戻入額	6,554
特別利益合計	8,204
特別損失	
固定資産除却損	21
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純損失 (△)	△630,640
法人税、住民税及び事業税	6,915
法人税等調整額	△256,314
法人税等合計	△249,399
少数株主利益	357
四半期純損失 (△)	△381,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△630,640
減価償却費	88,647
長期前払費用償却額	7,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,019
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,554
受取利息及び受取配当金	△1,369
支払利息	17,318
固定資産受贈益	△1,650
有形固定資産除却損	21
売上債権の増減額 (△は増加)	110,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,278
前受金の増減額 (△は減少)	45,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,290
未払金の増減額 (△は減少)	12,912
未払費用の増減額 (△は減少)	194,551
その他	△34,191
小計	△334,221
利息及び配当金の受取額	441
利息の支払額	△18,078
法人税等の支払額	△78,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△84,859
無形固定資産の取得による支出	△24,340
敷金及び保証金の差入による支出	△7,815
敷金及び保証金の回収による収入	33,615
長期前払費用の取得による支出	△1,235
子会社出資金の取得による支出	△2,940
貸付金の回収による収入	3,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,000

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,999
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△169,730
社債の償還による支出	△21,600
配当金の支払額	△11,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,841
現金及び現金同等物の期首残高	744,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,696

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,269,011	△1,413	2,859,444
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△14,681	—	△14,681
四半期純損失	—	—	△381,598	—	△381,598
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△396,279	—	△396,279
当第1四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,872,731	△1,413	2,463,164

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,467,447
II 売上原価	2,152,865
売上総利益	314,581
III 販売費及び一般管理費	798,364
営業損失(△)	△483,782
IV 営業外収益	3,168
V 営業外費用	17,963
経常損失(△)	△498,578
VI 特別利益	105,775
VII 特別損失	2,354
税金等調整前四半期純損失(△)	△395,157
法人税、住民税及び事業税	6,797
法人税等調整額	7,969
少数株主損益	△328
四半期純損失(△)	△410,252

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△395,157
減価償却費	100,933
長期前払費用償却	6,369
退職給付引当金増加額	28,549
役員退職慰労引当金増加額	3,352
賞与引当金減少額	△14,429
貸倒引当金増加額	1,534
受取利息及び受取配当金	△935
支払利息	16,745
有形固定資産処分損	2,354
売上債権の増加額	127,436
たな卸資産の増加額	31,190
前受金の増加額	18,488
仕入債務の減少額	△50,580
未払消費税等の増加額	54,964
その他	△53,664
小計	△122,847
利息及び配当金の受取額	935
利息の支払額	△16,824
法人税等の支払額	△50,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,936

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△81,225
無形固定資産の取得による支出	△19,379
長期前払費用の取得による支出	△2,744
敷金・保証金の増加額	△741
敷金・保証金の減少額	3,337
貸付による支出	△280
貸付金の回収による収入	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	180,000
長期借入金による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△170,991
社債の償還による支出	△21,600
配当金の支払額	△1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,249
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,564
V 現金及び現金同等物の減少額	△99,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高	592,350
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	492,379

6. その他の情報(販売の状況)

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比(%)
<教育事業部門>			
小中部	8,526	994,532	46.3
高校部	2,207	290,555	13.5
個別指導部	8,110	762,603	35.5
Net学習事業部 (注)4	172	17,557	0.8
幼児教育事業部 (注)5	55	9,051	0.4
英会話事業部	611	32,317	1.5
<その他の事業部門>	—	42,340	2.0
合計	19,681	2,148,958	100.0

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当第1四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、家庭教師事業部門をNet学習事業部門に吸収しております。
5. 当第1四半期連結会計期間より、幼児対象の部門を小中部より独立させ幼児教育事業部門として新設しております。
6. 当第1四半期連結会計期間において稼働を開始した新規事業部門(家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門)につきましては、当第1四半期連結会計期間における販売実績はありません。
7. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。